

新たな分野創成への期待

佐藤 勝彦

自然科学研究機構 機構長

自然科学研究機構は創設から7年目となり、2010年度より2期目の中期目標・計画期間に入りました。私はこの新しい期に、志村前機構長より引き継ぎを受け2010年4月より機構長に就任いたしました。

いうまでもなく大学共同利用機関は、世界に誇る我が国の独自の研究機関であり、「研究者コミュニティ」総意の下に、全国の国公私立大学等の研究者に共同利用、共同研究の場を提供する中核拠点として組織されたものです。この8月、自然科学研究機構は国立大学法人評価委員会大学共同利用機関法人分科会においてヒヤリングを受け、評価を受けましたが、教育研究などの質の向上の状況をはじめほとんどの項目において「順調に進んでいる。」と評価を受けております。分子科学研究所は本機構を構成する中核的研究機関として、わが国の分子科学のセンターとしてこの分野の発展に寄与してこられました。今回の評価においても「光分子科学研究領域、物質分子科学研究領域および生命・錯体分子科学研究領域の連携によって、分子の回転運動の光制御の手法の開発等に成功したほか、……」というように高い評価を得ております。

分子研がこのように研究成果において高い評価を得ているだけでなく、大学共同研究機関として、特に高い評価を得ていることは、繰り返しわれていることではありますが、内部昇格を厳密に禁じ、極めて多くの研究者を広く大学、研究機関に供給していることでしょう。最近の調査ではこれまで全国の教授や助教授として分子研から転出された方が146人おられるとのこと、

また日本の物理化学研究者のほとんどが何らかの方で分子研に関係されているとのこと。しかし、大峯所長からお聞きすることによれば、数年以内には7名程度の教授の方が退職されるとのこと、分子研は大きくかわろうとしています。分子研は創設から35年、誇るべき伝統を持っている研究所であります。世界のCOEであり続けるためには、常にかわることのできる体制を持っていることが必要不可欠です。分子研内部においてすでに新たな研究分野を含めて今後のあり方について議論が始まっているとのこと、大峯所長のイニシアティブの元に常になり得る組織体制、方向が出されるものと期待しております。今、国の予算の半分は借金、国債でまかなわれているという異常な財政の下、運営費交付金は毎年削減という厳しい状況ですが、ピンチはチャンスと捉え、新たな分野の創成をも含めた改革がおこなわれ、数年後にはさらに強力な新生分子研として進化するものと信じております。

さて、機構は2期中期目標・計画の時代となっております。1期からずっと言われていることですが、機構は分子研はじめ5つの自然科学の異なった分野の研究機関が束ねられ発足したものであり、この統合を生かした取り組みが求められています。幸い、機構長のイニシアティブによる5研究機関にまたがる共同研究を支援するプログラム、若手研究者による分野間連携研究プロジェクトには多くの研究者が応募していただいております。高い競争率のためすべての計画を支援することはできませんでしたが、分子研からの優れた研究も採択されており、その成果



をお聞きするのを楽しみにしております。また機構には異なる分野間の垣根を越えた先端的な新領域を開拓することを目指し新分野創成センターが設置されております。現在ブレインサイエンス研究分野及びイメージングサイエンス研究分野の二分野がおかれていますが、さらに5機関が統合したメリットを生かす新たな提案もいただければありがたいと思っております。分子研研究者、また関連研究者の皆様の新分野創成へのさらなる協力と支援をお願い申し上げます。

さとう・かつひこ

昭和43年3月京大理物理卒、昭和48年3月京大理理学研究科博士課程単位取得退学、理学博士（昭和49年）、昭和48年4月日本学術振興会奨励研究員、昭和51年12月京大助手、昭和57年12月東大助教授、平成2年10月～21年3月東大理学系研究科教授、平成11年～22年同ビッグバン宇宙国際研究センター長、理学系研究科長・理学部長、数物連携機構主任研究員、同特任教授を歴任、平成22年4月より現職。宇宙論の理論的研究に関して、平成元年井上賞、平成2年仁科記念賞受賞、平成14年紫綬褒章、平成22年日本学士院賞を受賞。また、1998年度及び2006年度日本物理学会会長。詳細は<http://utaprc4.phys.s.u-tokyo.ac.jp/~sato/ja/personal.htm>